

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社システムサポート
【英訳名】	System Support Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小清水 良次
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 総務人事部長 森田 直幸
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本町一丁目5番2号
【電話番号】	076-265-5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 総務人事部長 森田 直幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	2,605,109	9,970,304
経常利益 (千円)	30,793	368,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	17,313	218,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,740	219,944
純資産額 (千円)	1,599,172	558,697
総資産額 (千円)	4,452,800	4,166,732
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.66	116.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.39	-
自己資本比率 (%)	35.9	13.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第39期第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第39期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は、平成29年12月16日付で普通株式1株につき5株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

6. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が平成30年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の強まりによる輸出環境への懸念をはじめとした、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクなどにより、景気の先行きに不透明感はあるものの、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要等、特にクラウドサービス市場の分野において拡大傾向が続き、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、物流業における基幹システム更新案件や不動産業におけるERP製品導入案件、クラウドサービス利用支援分野での既存顧客の受注拡大等に注力した結果、当社グループの売上高は2,605百万円となりました。また、営業利益は48百万円、経常利益は30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

#### （ソリューション事業）

物流業における基幹システム更新案件や不動産業におけるERP製品導入案件、クラウドサービス利用支援分野での既存顧客の受注拡大等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,158百万円、セグメント利益は460百万円となりました。

#### （アウトソーシング事業）

AI関連サービス等を含めたデータセンター業務等が底堅く推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は347百万円、セグメント利益は107百万円となりました。

#### （プロダクト事業）

住宅建築業向け工事情報管理システム及び小売業向けモバイル受発注システム等の販売が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は87百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

#### （その他）

北米で展開しているメディア関連事業等については、当第1四半期連結累計期間における売上高は10百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

#### （2）財政状態の分析に関する説明

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、4,452百万円となりました。これは主に現金及び預金が260百万円増加したことによりです。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ754百万円減少し、2,853百万円となりました。これは主に短期借入金337百万円、未払法人税等115百万円、買掛金が96百万円減少したことによりです。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し、1,599百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当増資の払込みにより、資本金513百万円、資本剰余金513百万円、利益剰余金が11百万円増加したことによりです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,054千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,517,500	2,517,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	2,517,500	2,517,500	-	-

(注) 当社株式は平成30年8月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月1日 (注)1	540,000	2,420,000	434,700	638,597	434,700	508,597
平成30年9月4日 (注)2	97,500	2,517,500	78,487	717,085	78,487	587,085

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,750円
引受価額	1,610円
資本組入額	805円
払込金総額	869,400千円

(注)2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格	1,610円
資本組入額	805円
払込金総額	156,975千円

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,879,800	18,798	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,880,000	-	-
総株主の議決権	-	18,798	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,436,137	1,696,364
受取手形及び売掛金	1,348,754	1,279,449
商品及び製品	31,192	34,886
仕掛品	168,302	227,052
貯蔵品	2,422	2,415
その他	117,242	134,845
貸倒引当金	457	343
流動資産合計	3,103,593	3,374,670
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	277,730	292,858
無形固定資産	285,118	275,012
投資その他の資産	1,500,289	1,510,259
固定資産合計	1,063,138	1,078,130
資産合計	4,166,732	4,452,800



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	422,452	326,204
短期借入金	2,990,000	2,652,028
1年内返済予定の長期借入金	139,249	150,749
リース債務	50,322	43,485
未払法人税等	144,176	28,475
賞与引当金	6,570	144,466
受注損失引当金	11,783	14,457
品質保証引当金	17,628	18,833
その他	1,060,094	717,676
流動負債合計	2,842,275	2,096,377
固定負債		
長期借入金	370,093	367,830
リース債務	60,211	51,278
役員退職慰労引当金	154,743	158,595
退職給付に係る負債	168,842	171,139
その他	11,867	8,407
固定負債合計	765,759	757,250
負債合計	3,608,035	2,853,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,897	717,085
資本剰余金	8,347	521,535
利益剰余金	397,098	408,771
株主資本合計	609,343	1,647,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,859	1,545
為替換算調整勘定	3,569	2,824
退職給付に係る調整累計額	45,217	43,848
その他の包括利益累計額合計	50,646	48,219
純資産合計	558,697	1,599,172
負債純資産合計	4,166,732	4,452,800

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	2,605,109
売上原価	1,995,775
売上総利益	609,333
販売費及び一般管理費	560,839
営業利益	48,494
営業外収益	
受取利息	15
保険配当金	1,360
その他	752
営業外収益合計	2,127
営業外費用	
支払利息	5,900
株式公開費用	11,640
その他	2,288
営業外費用合計	19,828
経常利益	30,793
税金等調整前四半期純利益	30,793
法人税等	13,480
四半期純利益	17,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,313

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成30年7月1日  
至平成30年9月30日)

四半期純利益	17,313
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	313
為替換算調整勘定	745
退職給付に係る調整額	1,368
その他の包括利益合計	2,427
四半期包括利益	19,740
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,740

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	45千円	45千円

2 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,280,000千円	2,280,000千円
借入実行残高	940,000	482,028
差引額	1,340,000	1,797,972

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	46,856千円
のれんの償却額	1,018千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,640	3	平成30年6月30日	平成30年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年8月2日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成30年8月1日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式540,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ434,700千円増加しています。また、平成30年9月4日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式97,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,487千円増加しています。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は717,085千円、資本剰余金は521,535千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソリューション	アウト ソーシング	プロダクト	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,158,994	347,966	87,310	2,594,271	10,838	2,605,109	-	2,605,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	11,819	1,250	13,474	5,553	19,028	19,028	-
計	2,159,399	359,786	88,560	2,607,746	16,392	2,624,138	19,028	2,605,109
セグメント利益	460,617	107,474	42,548	610,640	4,403	615,043	5,709	609,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外情報提供サービス、海外メディア事業、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,640
その他	4,403
合計	615,043
調整額	5,709
四半期連結損益計算書の売上総利益	609,333
販売費及び一般管理費	560,839
四半期連結損益計算書の営業利益	48,494

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円66銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	17,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	17,313
普通株式の期中平均株式数(株)	2,260,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円39銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	81,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が平成30年8月2日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から当第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社システムサポート  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 科 博 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムサポートの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムサポート及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。